

社会福祉法人鶴風会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 障害児入所施設の経営
- (ロ) 障害者支援施設の経営

(2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ロ) 特定相談支援事業の経営
- (ハ) 障害児相談支援事業の経営
- (ニ) 障害児通所支援事業の経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人鶴風会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、障害児・者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を東京都武蔵村山市学園四丁目10番地の1に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員9名以上13名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、事務局員1名、外部委員2名の合計5名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が300,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに会計監査人の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名又は記名押印する。

第4章 役員及び会計監査人並びに職員

（役員及び会計監査人の定数）

第15条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 7名以上10名以内
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、2名を業務執行理事とする。
- 4 この法人に会計監査人を置く。

（役員及び会計監査人の選任）

第16条 理事及び監事並びに会計監査人は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（理事の職務及び権限）

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

（監事の職務及び権限）

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

（会計監査人の職務及び権限）

第19条 会計監査人は、法令で定めるところにより、この法人の計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書）並びにこれらの附属明細書及び財産目録を監査し、会計監査報告を作成する。

- 2 会計監査人は、いつでも、次に掲げるものの閲覧及び謄写をし、又は理事及び職員に対し、会計に関する報告を求めることができる。
- (1) 会計帳簿又はこれに関する資料が書面をもって作成されているときは、当該書面
- (2) 会計帳簿又はこれに関する資料が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を法令で定める方法により表示したもの

(役員及び会計監査人の任期)

- 第20条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。
- 4 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、その定時評議員会において別段の決議がされなかったときは、再任されたものとみなす。

(役員及び会計監査人の解任)

- 第21条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
- 2 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき。
- (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
- 3 監事は、会計監査人が、前項各号のいずれかに該当するときは、監事全員の同意により、会計監査人を解任することができる。この場合、監事は、解任した旨及び解任の理由を、解任後最初に招集される評議員会に報告するものとする。

(役員及び会計監査人の報酬等)

- 第22条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。
- 2 会計監査人に対する報酬等は、監事の過半数の同意を得て、理事会において定める。

(職員)

- 第23条 この法人に、職員を置く。
- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

- 第24条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第25条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第26条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第27条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第28条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は、記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第29条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 土地

- ア. 東京都武蔵村山市学園四丁目10番1所在の障害児入所施設東京小児療育病院及び障害児入所施設みどり愛育園敷地 1筆 (334.78平方メートル)
- イ. 東京都武蔵村山市学園四丁目10番2所在の障害児入所施設東京小児療育病院及び障害児入所施設みどり愛育園敷地 1筆 (4,291.99平方メートル)
- ウ. 東京都武蔵村山市学園四丁目10番3所在の障害児入所施設東京小児療育病院及び障害児入所施設みどり愛育園敷地 1筆 (1,652.90平方メートル)
- エ. 東京都武蔵村山市学園四丁目10番4所在の障害児入所施設東京小児療育病院及び障害児入所施設みどり愛育園敷地 1筆 (8,369.44平方メートル)
- オ. 東京都武蔵村山市学園四丁目10番5所在の障害児入所施設東京小児療育病院及び障害児入所施設みどり愛育園敷地 1筆 (105.06平方メートル)

(2) 建物

- ア. 東京都武蔵村山市学園四丁目10番地4・10番地3所在の鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根地下1階付2階建 障害児入所施設東京小児療育病院建物及び障害児入所施設みどり愛育園園舎 1棟 (延 7,352.54平方メートル)
- イ. 東京都武蔵村山市学園四丁目10番地2・10番地4所在の鉄筋コンクリート造陸屋根4階建 障害児入所施設東京小児療育病院建物及び障害児入所施設みどり愛育園園舎 1棟 (延 1,494.30平方メートル)

- ウ. 東京都武蔵村山市学園四丁目10番地2・10番地3所在の鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付2階建 障害児入所施設東京小児療育病院建物及び障害児入所施設みどり愛育園園舎 1棟 (延 2,265.62平方メートル)
- エ. 東京都あきる野市下代継字遠野木場221番地2、あきる野市上代継字遠野喜場85番地5、84番地6所在の西多摩療育支援センター
(一棟の建物の表示) 構造 鉄筋コンクリート造陸屋根鋼板葺3階建 床面積 延5,157.77平方メートル
(占有部分の建物の表示)
(ア) 家屋番号 下代継字遠野木場221番2の3
種類 重症心身障害児通所施設 もえぎ
構造 鉄筋コンクリート造1階建
床面積 655.86平方メートル (1階部分)
(イ) 家屋番号 下代継字遠野木場221番2の4
種類 身体障害者療護施設 楽
構造 鉄筋コンクリート造2階建
床面積 1,308.77平方メートル (1、2階部分)
(ウ) 家屋番号 下代継字遠野木場221番2の5
種類 西多摩療育支援センター共用事務所・調理室
構造 鉄筋コンクリート造1階建
床面積 136.75平方メートル (1階部分)
(エ) 家屋番号 下代継字遠野木場221番2の6
種類 西多摩療育支援センター共用事務所・機械室
構造 鉄筋コンクリート造1階建
床面積 301.96平方メートル (3階部分)
- (3) 現金 200万円
- 3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。
- 4 公益事業用財産は、第37条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。
- 5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第30条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、東京都知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、東京都知事の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第31条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第32条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第33条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、かつ、第3号から第6号までの書類について会計監査人の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に報告するものとする。ただし、社会福祉法施行規則第2条の39に定める要件に該当しない場合には、第1号の書類を除き、定時評議員会への報告に代えて、定時評議員会の承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 会計監査報告
- (3) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (4) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (5) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第34条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第35条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第36条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第7章 公益を目的とする事業

(種別)

第37条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1) 診療所の経営
- (2) 訪問看護事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の三分の二以上の同意を得なければならない。

第8章 解散

(解散)

第39条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第40条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第41条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、東京都知事の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を東京都知事に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第42条 この法人の公告は、社会福祉法人鶴風会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第43条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長	龍	知恵子
理 事	水 野	成 夫
〃	山 田	都美子
〃	犬 飼	美 代
〃	中 川	富 士
〃	森	寿 恵
〃	藤 永	数 江
〃	真 鍋	昌 子
〃	宮 坂	登志子
監 事	登 坂	重次郎
〃	足 立	智恵子
〃	小 俣	喜久子

- ・ 昭和37年 8 月 3 1 日 認可
- ・ 平成20年 2 月 1 8 日 一部変更認可
- ・ 平成23年 1 月 1 1 日 一部変更認可
- ・ 平成25年 3 月 2 9 日 一部変更認可
- ・ 平成28年 1 1 月 2 1 日 一部変更認可
- ・ 平成29年 1 月 1 2 日 一部変更認可

社会福祉法人鶴風会 定款細則

第1章 総 則

(目的)

第1条 社会福祉法人鶴風会（以下「本会」という。）定款細則（以下「細則」という。）は、本会定款（以下「定款」という。）第43条の規定により本会の運営及び業務執行についての細則を定めたものである。

第2章 評議員選任・解任委員会

(評議員選任・解任委員会運営規則)

第2条 定款第6条に規定する評議員選任・解任委員会の運営については、別途定める評議員選任・解任委員会運営規則において定める。

第3章 評議員会

(理事及び監事の出席)

第3条 議題、議案を説明する理事は、評議員会に出席しなければならない

2 監事は、評議員会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べることができる。

(評議員会の開催)

第4条 評議員会は、定時評議員会及びその他必要がある場合に開催する評議員会から成る。

2 その他必要がある場合に開催する評議員会のうち、事業計画及び収支予算の審議のために開催する評議員会は、毎事業年度開始前に開催しなければならない。

(招集の手続)

第5条 理事長は、評議員会を招集する場合は、理事会の決議によって、次の事項を定め評議員会を招集する。

(1) 評議員会の日時及び場所

(2) 評議員会の目的である事項

(3) 評議員会の議案の概要

2 理事長は、評議員から評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して評議員会の招集の請求を受けたときは、遅滞なく評議員会を招集する。

3 前項の招集を請求した評議員は、次の場合には、所轄庁の許可を得て、評議員会を招集することができる。

(1) 請求後遅滞なく招集の手続が行われない場合

(2) 請求があった日から6週間以内の日を評議員会の開催日とする召集の通知が発せられない場合

4 前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合には、当該評議員が第1項各号に掲げる事項を定めなければならない。

(招集の通知)

第6条 評議員会を招集する場合は、理事長は、評議員会の1週間前までに、招集事項を記載した書面をもって各評議員に通知をしなければならない。

2 理事長は、前項の書面による通知に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

(招集手続の省略)

第7条 前条の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときには、招集の手続を経ることなく評議員会を開催することができる。

2 前項の規定により評議員会を開催する場合には、評議員の全員からこれに同意する旨を書面又は電磁的方法により受理し、記録しなければならない。

(議長)

第8条 評議員会の議長は、その評議員会に出席した評議員のなかから互選により選出する。

(評議員提案権)

第9条 評議員が理事に対して一定の事項を評議員会の目的とすることを請求するときは、その請求は、評議員会の日の4週間までにしなければならない。この場合、その評議員は、提出しようとする議案の要領を招集通知に記載し、又は記録することを請求することができる。

2 評議員は、評議員会において、評議員会の目的である事項につき議案を提出することができる。

3 前2項の場合であっても、当該議案が法令若しくは定款に違反する場合又は実質的に同一の議案につき評議員会において議決に加わることができる評議員の十分の一以上の賛成が得られなかった日から3年を経過していない場合は、この限りではない。

(評議員会の決議事項及び決議要件)

第10条 定款第10条に定める評議員会の決議事項および決議要件の一覧は、別表1の1に記載のとおりとする。

2 議決権は、書面若しくは電磁的方法により又は代理人により行使することができない。

(決議の省略)

第11条 理事が議題について提案した場合において、当該提案につき評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(評議員会への報告)

第12条 理事は、法令並びに定款で定める事項について、評議員会に報告するものとする。

(理事等の説明義務)

第13条 理事及び監事は、評議員会において、評議員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当該事項が評議員会の目的である事項に関しないものである場合及び次のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

(1) 当該事項について説明をするため調査を必要とする場合

(次に掲げる場合を除く。)

(ア) 当該評議員が当該事項について説明を求める旨を本会に通知したのが、評議員会の日より相当の期間前である場合

(イ) 当該事項について説明をするために必要な調査が著しく容易である場合

(2) 当該事項について説明することにより本会その他の者（当該評議員を除く。）の権利を侵害することとなる場合

(3) 評議員が当該評議員会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合

(4) 前各号に掲げる場合のほか、当該事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

(議事録)

第14条 評議員会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成し、別表4のとおり記載しなければならない。

2 評議員会の決議があったものとみなされた場合の評議員会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

(1) 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項を提案した者の氏名

(3) 評議員会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

- 3 評議員会への報告があったものとみなされた場合の評議員会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。
- (1) 評議員会への報告があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 評議員会への報告があったものとみなされた日
 - (3) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名
- 4 議事録は、主たる事務所は評議員会の日から10年間、従たる事務所は評議員会の日から5年間、備え置かなければならない。

第4章 理事会

(理事会の開催)

第15条 理事会は、毎会計年度に5月、11月及び3月の年3回開催する。

- 2 その他、理事会は、次の事項の一に該当する場合に開催する。
- (1) 理事長が必要と認めたとき。
 - (2) 理事長以外の理事から理事長に会議の目的である事項を示して、理事長に招集の請求があったとき。
 - (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
 - (4) 社会福祉法第45条の18第3項で準用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第101条第2項に基づき、監事から理事に招集の請求があったとき。
 - (5) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求をした監事が請求したとき。
- (招集者)

第16条 定款26条第1項のとおり理事会は理事長が招集する。ただし次の事項の場合は除く。

- (1) 定款26条第2項のとおり、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があり理事が招集する場合。
- (2) 前条第2項第3号および同条第2項第4号により理事が招集する場合。
- (3) 前条第2項第5号により監事が招集する場合。

2 定款第26条第2項のとおり、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 前条第2項第3号及び同条第2項第4号による場合は、理事が、前条第2項第5号による場合は、監事が招集する。

4 理事長は、前条第2項第3号又は同条第2項第5号前段に該当する場合は、その請求のあった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集をしなければならない。

(招集の手続き)

第17条 理事会を招集する場合は、理事会の日の1週間前までに、次の各号を定め、理事及び監事全員に通知をしなければならない。ただし、第15条第2項第1号による開催の場合は、第2号の事項を省略することができる。

- (1) 理事会の日時・場所
- (2) 理事会の目的である事項

2 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意がある場合は、招集の手続を省略して、理事会を開催することができる。

(議長)

第18条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

2 理事長が欠席した場合又は理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事のなかから互選された者がこれに当る。

(理事会の決議事項)

第19条 定款第25条に定める理事会の決議事項の一覧は、別表1の2に記載のとおりとする。

(理事による利益相反取引等の制限)

第20条 理事は、次に掲げる場合には、理事会において、当該取引につき重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1) 理事が自己又は第三者のために本会の事業の部類に属する取引をしようとするとき。
- (2) 理事が自己又は第三者のために本会と取引をしようとするとき。
- (3) 本会が理事の債務を保証することその他理事以外の者との間において本会と当該理事との利益が相反する取引をしようとするとき。

2 理事が前項に規定する取引をしようとする場合は、次の事項を明示して理事会の承認を得るものとする。

- (1) 取引をする理由
- (2) 取引の内容
- (3) 取引の相手方・金額・時期・場所
- (4) 取引が正当であるあることを示す参考資料
- (5) その他必要事項

2 前項により理事会に示した事項を変更する場合は、事前に理事会の承認を得るものとする。

(利益相反取引等の報告)

第21条 理事が前条第1項に規定する取引をしたときは、その取引の重要な事実を、遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

(決議方法)

第22条 理事会の決議は、決議に加わることのできる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決する。

2 前項の決議について、特別の利害関係を有する理事は、議決に加わるができない。

3 議決権は、書面若しくは電磁的方法により又は代理人により行使することができない。

(決議の省略)

第23条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の議決があったものみなすものとする。ただし、監事が異議を述べた場合は、その限りではない。

(報告の省略)

第24条 理事、監事（又は会計監査人）が理事、監事（又は会計監査人）の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会に報告することを要しない。ただし、理事長及び業務執行理事による自己の職務の執行の状況についての報告は、省略することができない。

(監事の出席)

第25条 監事は、理事会に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べなければならない。

(議事録)

第26条 理事会の議事録は、書面又は電磁的記録をもって作成し、別表5のとおり事項を記載しなければならない。

2 決議があったものとみなされた場合の理事会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) (1)の事項を提案した理事の氏名
- (3) 決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名

- 3 報告を要しないものとされた場合の理事会の議事録には、次の事項を記載しなければならない。
- (1) 報告を要しないものとされた事項の内容
 - (2) 報告を要しないものとされた日
 - (3) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
- 4 議事録は、理事会の日から主たる事務所で10年間保存するものとする。

第5章 理事長等の執行権限

(理事長等の専決事項等)

第27条 定款第25条の定める理事長の専決事項及び定款第17条第2項に定める業務執行理事が執行する業務は、別表2及び別表3に記載のとおりとする。

第6章 監事

(監事の選任議案)

第28条 理事は監事の選任に関する議案を評議員会に提出するには、監事の過半数の同意を得なければならない。

- 2 監事は、理事に対し、監事の選任を評議員会の目的とすること又は監事の選任に関する議案を評議員会に提出することを請求することができる。

(調査及び差止め請求)

第29条 監事は、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類等を調査するものとする。この場合において、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を評議員会に報告しなければならない。

- 2 監事は、理事が本会の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によって本会に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

(理事会への報告)

第30条 監事は、理事が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を理事会に報告しなければならない。

第7章 その他

(秘密の保持)

第31条 本会の評議員選任・解任委員会の委員、評議員、役員、＜会計監査人＞（以下「役員等」という。）及び役員等であった者は、業務上知り得た情報の内容を第三者に漏洩し、又は不当な目的のために利用してはならない。

(改正)

第32条 本細則の改廃は、理事会の決議を経て行う。

付 則

この細則は、平成29年4月1日から施行する。

評議員会決議事項

内容		議決数	
		過半数	議決に加わる ことのできる評議 員の三分の二
法人運 営に関わ る事項	定款の変更		○
	法人の解散		○
	吸収合併契約の承認		○
	新設合併の承認		○
役員の 解任・選 任等(報 酬基準 含む)に 関する事 項	役員、監査人の選任	○	
	役員(監事に限る)の解任		○
	役員(監事以外)の解任	○	
	会計監査人の解任	○	
	役員、会計監査人、評議員の報酬等の支給基準の承認	○	
	理事の報酬	○	
	監事の報酬	○	
財務に関 する事項	事業計画書及び収支予算書等の承認あるいは決議	○	
	事業報告・決算書類・財産目録の承認	○	
	基本財産の処分	○	
	残余財産の処分	○	
その他	社会福祉充実計画の承認	○	
	役員等の責任の免除(すべての免除)	総評議員の同意による	
	役員等の責任の免除(一部の免除)		○
	その他評議員会で決議するものとして法令または この定款で定められた事項	○	

理事会決議事項

内容		議決数	
		過半数	三分の二
法人運営に関わる事項	法人の業務執行の決定	○	
	評議員会の日時及び場所、目的である事項の決定	○	
	評議員会の招集	○	
	理事会の招集権者とする	○	
	定款施行細則の決定	○	
	従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止	○	
	内部管理体制の整備	○	
	競業及び利益相反取引の制限	○	
	臨機の措置	○	○(理事総数の三分の二)
役員等の選任・解任等に関する事項	理事長及び業務執行理事の選定・解職	○	
	重要な役割を担う職員の選任及び解任	○	
財務・計画・報告に関する事項	重要な財産の処分及び譲受け	○	
	多額の借財	○	
	事業計画及び収支予算書等の承認あるいは決議	○	
	事業報告書及び計算書類の承認	○	
	基本財産の処分	○	
	資産の管理	○	
	会計処理の基準	○	
その他	社会福祉法第45条の20第4項に規定する責任の免除	○	
	公益事業の運営に関する事項		○(理事総数の三分の二)
	収益事業の運営に関する事項		○(理事総数の三分の二)
	その他理事会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項	○	
	その他重要な業務執行に関する事項及び事務事業の執行に必要な基本的な規程の制定及び改廃	○	

別表2

専決事項及び理事長専決権の受任職名一覧

専決受任者			理事長専決権 の受任職名
			業務執行理事
理事長専決事項			
法人 一般・ 人事に 関する 事案	1	理事会・評議員会の招集に関する事(法令及び定款に定める招集者が行う招集を除く)	
	2	理事会・評議員会の議案の提出に関する事(法令及び定款に定める議案権者が議案を提出する場合を除く)	
	3	規程、規則等の制定・改廃に関する事(法令及び定款で理事会・評議員会が決議すると定めた場合を除く)	
	4	予算編成及び決算調整に関する事	
	5	予算の流用、予備費の計上及び使用	
	6	短期の資金の借入及び返済に係る契約で借入限度額の範囲内のもの(多額の借入の場合を除く)	
	7	寄附の募集事務及び受入れに関する事(寄附金の募集は除く。受入れについては法人に重大な影響があるものを除く)	
	8	債権の免除・効力の変更に関する事(法人に重大な影響があるものを除く)	
	9	法人の組織及び権限に関する事(法人に重大な影響があるものを除く)	
	10	利用者入所判定基準の策定	
	11	入所利用者の決定及び利用契約締結者	
	12	苦情対応規程・第三者委員の選任	
	13	職員の採用に関する事(施設長等の重要な役職を除く)	
	14	職員の人事配置に関する事(施設長等の重要な役職を除く)	
	15	有期契約職員の採用に関する事	
	16	職員の休暇・欠勤・職務免除等に関する事	
	17	時間外勤務命令及び旅行命令に関する事	
	18	職員の昇給、昇格基準の決定に関する事	
	19	職員の昇給者・昇格決定者に関する事	
	20	退職、復職、退職、育児・介護休業等に関する事	施設長
	21	職員の表彰、制裁、解雇に関する事	
	22	職員の人事記録及び身分証明書に関する事	施設長
	23	職員の諸手当に関する事	施設長
	24	職員健康診断の実施に関する事	施設長
	25	被服貸与等に関する事	施設長
	26	利用者の日常の処遇に関する事	施設長
	27	利用者の預り金等の日常の管理に関する事	施設長
	28	薬品、給食材料の処分にに関する事	施設長
	29	自動車の運行管理に関する事	施設長
	30	官公庁に対する軽易な許認可申請及び届出並びに減免申請に関する事	
	31	職員の日常の労務管理・福利厚生に関する事	施設長
	32	職員の研修に関する事	施設長
	33	諸証明に関する事	施設長
	34	金融機関を指定すること、資産管理の種類の変更に関する事	
収入 事案	35	介護報酬・自立支援給付費・運営費・措置費等の収入に関する事	
	36	過誤納金の充当又は還付に関する事	施設長
	37	受贈の承認、寄附に関する事(重要なものは除く) 500万円未満	施設長
	38	その他の債権に関する事(重要なものは除く)	施設長
支出 事案	39	固定資産の取得及び処分等に関する事(「軽微なもの」に該当する場合) 500万円未満	施設長
	40	建設工事等の請負契約又は委託契約に関する事(「軽微なもの」に該当する場合) 500万円未満	施設長
	41	報酬、給与、旅費、賃金等定期的支出に関する事	施設長
	42	日常的に消費する給食材料、物品、消耗品等の日々の購入	施設長
	43	緊急を要する物品の購入(災害・故障・保守管理関係に限定)	
	44	上記以外の支出等	別表3による

別表3

支出に係る決裁基準表

区分	項 目	摘 要		決裁権者及び決裁金額(単位:万円以下)						
				主任	課長	部長	施設長	事務局長	業務執行理事	理事長
全般的項目	①固定資産・物品等の購入	⑦及び⑧に属するものを除く	購入総額		10	20	70	100	300	500
	②固定資産等 の除却、物品等の廃棄	営業價権の除却を含む	帳簿価格				70	100	300	左を超えるもの
	③交際費等の支出	(営業部員のみ)	1回の金額	－	－	－	－	－	－	－
	④修繕費等の支出	補修費、改修費の支出を含む	1件の金額		10	20	70	100	300	左を超えるもの
	⑤教育・研修 に要する費用の支出	数育研修規程に基づくものに限る	－			○	○	○	－	－
	⑥その他の費用の支出	③～⑤に関するものを除く	1件の金額		10	30	70	左を超えるもの	－	－
製造関連項目	⑦商品等の仕入	商品・製品・半製品の仕入に限る	1回の金額	－	－	－	－	－	－	－
	⑧原料、材料の購入	重要性の乏しいものを除く	1回の金額	－	－	－	－	－	－	－
	⑨外注加工の発注	製造原価に算入さ れる外注加工費となるものに限る	1件の金額	－	－	－	－	－	－	－
			差益割合	－	－	－	－	－	－	－
営業関連項目	⑩受注契約等	受注に関する見積りを含む	1件の金額	－	－	－	－	－	－	－
	⑪広告宣伝費	営業活動に係るものに限る	1件の金額	－	－	－	－	－	－	－
	⑫売上値引	受注時の値引きを含む	1件の金額	－	－	－	－	－	－	－
	⑬売上割戻等	売上割引を含む	1件の金額	－	－	－	－	－	－	－
その他の項目	⑭手形の振出し			－	－	－	－	－	－	－
	⑮手形の引受、割引			－	－	－	－	－	－	－
	⑯予算の項目間の流用									○
	⑰金融機関と の取引の開始又は廃止									○
	⑱契約の締結	既契約の更新継続を含む。重要性の乏しいもの及び⑩を除く								○
	⑲リース契約						100	300	500	1,000

別表 4

1	開催日時・場所（当該場所に存しない評議員、理事、監事又は会計監査人が評議員会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）
2	議事の経過の要領及びその結果
3	決議を要する事項について特別の利害関係を有する評議員がある場合は、当該評議員の氏名
4	<p>次の意見又は発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要</p> <p>（１）監事が、監事の選任若しくは解任又は辞任について意見を述べたとき （会計監査人が会計監査人の選任、解任若しくは不再任又は辞任について意見を述べたとき）</p> <p>（２）監事を辞任した者が、辞任後最初に招集された評議員会に出席して辞任した旨及びその理由を述べたとき（会計監査人を辞任した又は解任された者が、辞任後又は解任後最初に招集された評議員会に出席して辞任した旨及びその理由又は解任についての意見を述べたとき）</p> <p>（３）監事が、理事が評議員会に提出しようとする議案、書類等について調査の結果、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があるものと認めて、評議員会に報告したとき</p> <p>（４）監事が、監事の報酬等について意見を述べたとき</p> <p>（５）計算書類及び附属明細書について会計監査人が監事と意見を異にするため、定時評議員会において意見を述べたとき</p> <p>（６）会計監査人が定時評議員会で出席要求が決議されたときに定時評議員会に出席して意見を述べたとき</p>
5	出席した評議員、理事、監事及び会計監査人の氏名又は名称
6	評議員会の議長が存するときは、議長の氏名
7	議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

別表 5

1	開催日時・場所（当該場所に存しない理事、監事又は会計監査人が理事会に出席した場合における当該出席の方法を含む。）
2	<p>理事会が次に掲げるいずれかのものに該当するときは、その旨</p> <p>（１）理事の請求を受けて招集されたもの</p> <p>（２）理事長以外の理事の請求があつたにもかかわらず所定の期間内に理事会が招集されないため、その請求をした理事が招集したもの</p> <p>（３）監事の請求を受けて招集したもの</p> <p>（４）監事が招集したもの</p>
3	理事会の議事の経過の要領及びその結果
4	決議を要する事項について特別の利害関係を有する理事があるときは、当該理事の氏名
5	<p>次の意見発言があるときは、その意見又は発言の内容の概要</p> <p>（１）競業及び利益相反取引の制限に係る取引についての報告</p> <p>（２）理事が不正の行為をしたと認められるとき等における監事の報告</p> <p>（３）理事会で述べられた監事の意見</p>
6	定款で議事録署名人を出席した理事長及び監事とする旨を定めているときは、理事長以外の理事であつて、理事会に出席した者の氏名
7	理事会に出席した会計監査人の氏名又は名称
8	議長の氏名